

令和4年度「住民による避難力強化支援事業」報告書

■事業の目的

地区内で想定される自然災害に対して、地区住民（自主防災組織）と地区内及び周辺の各種団体等が、災害時はもとより事前の備えにおいても、地区の実情に応じて得意分野を連携対応できるように地区防災計画を策定する。また、避難行動に課題がある災害弱者の早期避難など安全確保を目指した個別避難計画を策定する。

これらの計画策定過程において、住民の防災意識の向上と事前準備を促進して避難力の向上を図るとともに、地域防災力の強化を図り減災を実現する。

■事業実施手法

事業を実施するにあたり、地区住民への自然災害リスクの説明、ワークショップの開催、計画案の検討を一連の流れとして、以下の通りに実施した。

- 1、事業実施地区に最適化された取り組みとするため、自然災害や社会構造、地域特性について、地形や災害履歴、人口関連統計、地域社会資源などの事前調査を行った。
- 2、対象地区の行政担当者や自主防災組織や自治会組織役員、事業所責任者等といった地区のキーパーソンに事前説明を行った。
- 3、調査結果を基に、地区住民や事業者等に対して当該地区に特化した防災説明会を開催し、対象地区における自然災害リスクや避難行動上の社会的リスクを提示し、地区防災の活性化、ならびに各主体との連携の必要性理解を促進した。
- 4、地区防災計画策定の過程で展開されるワークショップなどの活動を通して、自主防災組織（地区住民）と消防団や民生委員といった各主体との連携（ネットワーク化）を図った。また、ワークショップにおけるリスクコミュニケーションを通して、自助としての備蓄や避難経路の把握、互助・共助としての役割分担と連携、防災訓練や備蓄計画、ならびに地区防災計画や個別防災計画の必要性理解を促進し活動活性化の促進、地区住民の防災・減災意識の向上を図った。

○ワークショップの内容

- ・災害図上演習（DIG）
- ・自然災害経過想定訓練（タイムラインを基にしたシュミュレーション：SIM）

※感染症対策の一環として、まち歩きなど人が集団で行動するワークショップは開催しなかった

- 5、内閣府の地区防災計画策定ガイドラインに基づき、地区の防災上の課題を分析し、地区住民が連携して取り組む地区防災計画の素案を作成。これを基に地区住民と検討を行い、地区防災計画（個別避難計画、避難カードを含む）を策定した。
- 6、日置地区においては、策定された地区防災計画の目指すところと、計画に収載した個

別避難計画等の記載方法について説明会を開催し、計画書引き渡し以降の活動を見越した講話を行い、より実効性のあるものとした。

※現和地区においては、新年度の自治会体制での計画説明会を開きたい意向があり、4月以降に説明会を実施する予定である。

- 7、住民が抽出した要配慮者の個別計画については、個別避難計画個票、避難カード作成により、避難のタイミングと避難先を明確化して、早めの避難行動を促すとともに、親族や支援者、かかりつけ医等の緊急連絡先を記載することで、関係機関と情報共有できるようにし、計画を避難行動要支援者名簿に紐付けることを可能とした。

■地区防災計画について

成果物としての地区防災計画は、地区の概況と想定される自然災害、避難計画、訓練計画、備蓄計画を柱とした、組織編成や役割分担、各種書式、地区防災マップの内容で構成される。

○地区防災マップについては、地区住民が図上演習で示した情報をベースとして、公的機関が示した情報を加えたものとした。

○各種書式はコピーして実際に利用できる形式とし、個別避難計画個票、避難カードにあっては記入後、情報共有のためのツールとして利用できる形式を採用した。

■事業実施地区参加世帯、協力団体等

○日置市日吉町日置地区熊野自治会

・227世帯、対象人口485名（自治会未加入者を含む）

・協力団体 消防団、地区公民館等

・参加人数 9/2（金）34人 10/7（金）35人 11/8（火）33人 12/6（火）23人
2/9（木）25人

○西之表市現和地区庄司浦自治会

・97世帯、対象人口182名（自治会未加入者を含む）

・協力団体 消防団、地区公民館等

・参加人数 7/28（木）21人 9/13（火）15人 10/31（月）19人
11/25（金）19人

■事業実施に伴うその他の活動

○各地区の行政担当者、自主防災組織、町内会組織、事業所などの関係者との連絡調整。

○現地の災害履歴や地形、社会基盤整備状況等の調査を基にした、自然災害リスク、および社会的要因リスクの説明用スライド等各種資料の作成。

○ワークショップの開催

・気象台の自然災害リスク説明、本事業の説明。

- ・ DIG による地区の自然災害把握。
 - ・ KJ 法によるタイムライン作成（自主防活動、避難所運営、個別避難）。
 - ・ 抽出された要配慮者への個別避難計画策定シュミュレーション。
 - ・ 避難所運営ゲームによる避難所運営課題の抽出。
- 個別避難計画個票、要配慮者名簿のひな形提示と民生委員（熊野）、自治会班長（庄司浦）への計画策定依頼。
 - 地区防災計画素案の説明と修正。

■事業成果

- 住民が自ら地区防災計画を策定に取り組むことによって、自然災害リスクに伴う共通認識をもって活動に取り組む意識が芽生え、協働して防災・減災を目指すことが可能となった。特に、日置地区熊野自治会では、自主的にクロスロードによる地域住民の防災意識啓発研修会を行など、自主防活動の活性化が図られている。
- 両地区とも消防団員の参加が確認されており、地域と消防団の連携が促進された。
- ワークショップを行う過程で、地区住民が自ら災害時要配慮者と支援候補者を抽出し、事前に個別避難計画、要配慮者と支援者の名簿が完成した。これによって、より迅速な避難体制構築が実現した。また、普段からの見守りが必要であるとの認識が生まれ、地域福祉の面からも副次的効果が表れている。
- 事前の備えから避難、避難生活、復興に至るまでの防災・減災のイメージが、文章や図表により可視化され、より具体的な活動に繋がられるようになった。

■事業を行うことによる防災上の効果

- 県が行っている出前講座事業とは異なり、地区の状況に応じた災害を想定し、防災・減災についての解説や多種のワークショップを集中的に、継続して支援を行うことで、住民自身が住んでいる地区の防災・減災について可視化することができるため、自然災害リスクに対する考え方や理解が深められた。
- 計画策定過程において、地区住民等が自助、互助、共助による防災・減災の必要性、重要性を共有するとともに、自主防災組織の活性化に寄与した。
- 計画策定過程で地区内の課題が「可視化」され、普段からの自治組織の取り組みと自主防災組織活動との相乗効果が再認識された。
- 計画を策定したことにより、最低でも年 1 回の地区防災計画や個別避難計画の見直しや防災訓練などを行うこととなり、自主防災活動の形骸化や活性低下の予防のみならず、災害弱者に対する関係者間の支援情報共有が可能となった。
- 地区住民が、漠然と抱えていた不安や災害に対する対策・対応に関する疑問を、自主防災組織の活動により払しょくできることを認識できた。

以上のことから、自助、互助、共助、および公助との組み合わせによって、住民による避難力の底上げ強化という目的を、以下の通りに達成できたと考える。

- ・自助：各自が計画書式を完成させ、災害に備えた個別の防災計画を作成し、確実な避難行動につなげる。
- ・互助・共助：上記情報を共有することで、地区における避難力強化が図られ、地区全体の防災・減災力の向上が図られる。
- ・公助：個別避難計画を行政の情報と紐付けることにより、災害弱者対策や福祉避難所対策が容易になる。

■事業を行うことによる防災上の課題

- COVID-19 感染症対策に最大限の留意を払わねばならず、事業の実施効果について、未知数の部分があることは否めない。
- ウィズコロナを踏まえた、感染症対策を講じた避難体制の構築などの、新たな取り組みのフォローアップが行政、消防等の防災機関に求められると思われる。
- 個別避難計画作成にあたり、個人情報保護の考え方を十分に説明する必要がある。

■今後の動き

○日置市日吉町日置地区熊野自治会

普段から見守りなどの自助、互助活動に取り組んできた自治会であるが、今回の防災計画策定をきっかけとして、自主的な防災研修を行うなど、より一層の防災意識の向上を図っていく。今後は個別避難計画の策定を基に、民生委員、互助団体との連携を深めて自主防（自治会）活動を活性化させていきたいと考えている。

○西之表市現和地区庄司浦自治会

今回の事業で策定した計画をスタートと位置付け、個別避難計画の策定を要配慮者対策として、情報共有を図ることになった。また、緊急時避難場所の備蓄や運営方法、および避難のタイミングなどの計画事項を確認するため、消防団と連携した自主防活動（避難訓練等）を行い、防災意識の向上を図っていくとのことである。

○実施自治体

- ・日置市では、5月の防災会議で今回の取り組みを紹介し、市の地域防災計画でも資料として収載。地区防災計画や個別避難計画策定を推進していく予定である。
- ・西之表市では、住民による避難体制の強化を目指しており、現在、市内全域に渡って郵

送方式の個別避難計画策定を実施中であるが、庄司浦自治会の個別避難計画策定を鑑み、市内各地区に事業展開したい意向がある。

■日置市日置地区熊野自治会事業経過

7月25日

事前調査：

アユダール1名

- ・日置地区周辺を実踏し、土砂、水害等の公的情報と比較して自然災害リスクを評価。社会資源の位置など基礎情報を収集。

事前説明会：

- ・住民代表2名、市職員2名同席
- ・地区コミュニティ会長、公民館主事に対し、事業の概要と計画策定の必要性を説明する。



9月2日
19時～

防災研修会、DIGワークショップ：

- ・住民32名、市職員2名、気象台3名同席
- ・事業の進め方、気象台による自然災害リスクの説明
- ・DIGによる地区の特性やハザードを把握



10月7日
19時～

DIGワークショップ：

地区住民33名、市職員2名同席

- ・避難経路、防災資源の把握
- 要配慮者の抽出



11月8日
19時～

T I Tワークショップ：
(KJ法タイムライン作成)
住民31名
市職員2名、気象台2名同席
・気象台による災害経過説明
・災害シュミュレーション
・民生委員への個別避難計画策定
方法を指導



12月6日
19時～

地区防災計画案検討会：
住民21名 市職員2名同席
・これまでのワークショップの
データを分析・検討して防災計画
案を提示
・住民による計画案の検討
・民生委員への個別避難計画策定
方法を指導



2月9日
19時～

地区防災計画説明会：
住民25名 市職員2名同席
・地区防災計画、避難カードの引き渡し
・計画内容と避難カードの書き方、活用法の説明
・個別避難計画と支援者の関係について説明
・今後の自主防災活動について検討



■西之表市現和地区庄司浦自治会事業経過

7月 28日

事前調査：

アユダール1名 県1名

- ・庄司浦自治会の集落周辺を
実踏し、急傾斜危険箇所や
津波避難経路候補を確認する。
- ・西之表市役所へ社会資源、人
口構成など基礎情報提供を依頼。



防災研修会：

住民 21名

市職員 3名、気象台 2名同席

- ・事業の進め方、気象台による自然
災害リスクの説明



9月 13日

19時～

DIG ワークショップ：

地区住民 15名、市職員 2名同席

- ・地域の構造、土砂災害、浸水想定
区域、避難経路、防災資源の把握
- ・要配慮者の抽出



10月 31日

19時～

災害想定経過ワークショップ (SIM)

地区住民 19名 市職員 2名、気象台 3名同席

- ・組織編成、連携、備蓄、普段の事前準備、要配慮者について検討
- ・自治会役員へ個別避難計画作成方法を指導



11月25日
19時～

計画案検討会：
住民18名 市職員2名

- ・DIG、SIMの結果を踏まえて分析した防災計画案を検討し、修正
- ・DIGで抽出した要配慮者の個別避難計画を検討し、支援者を選出し、名簿を作成

2月9日

自治会の事情により説明会を延期し、庄司浦自治会へ計画書、避難カードを引き渡す

3月9日
4月中旬

地震対策訓練（津波避難）実施予定
防災計画計画説明会、要配慮者情報更新予定